

計算書類に対する注記(法人会計) 平成31年度(令和元年度)

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの一移動平均原価法

(2) 棚卸資産の評価方法

- ・商品、製品一最終仕入原価法
- ・貯蔵品一個別原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)一H19年3月31日以前に取得したもの一旧定額法
- ・有形固定資産(リース資産を除く)一H19年4月1日以後に取得したもの一定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

但し、リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付費引当資産の残高と同額を計上している。

・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

・徴収不能引当金

該当なし

(5) リース取引の会計処理

リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 採用する退職給付制度

法人で採用する退職給付制度

当法人は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入し、

掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

職員の退職金の支給に備えるために熊本県退職共済制度に加入し、退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額で計上している。

5. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 当法人は社会福祉事業のみ実施のため、当該計算書類は作成しない。

事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点区分

「本部」サービス区分

イ 明星学園拠点区分(社会福祉事業)

「施設入所支援」サービス区分

「生活介護事業」 //

「短期入所支援事業」 //

「日中一時支援事業」 //

「相談支援事業」 //

ウ 明星学園就労継続支援B型拠点区分(社会福祉事業)

「就労継続支援B型事業」サービス区分

エ 明星学園グループホーム拠点区分(社会福祉事業)

「グループホーム」サービス区分

オ 明星学園多機能型事業拠点区分(社会福祉事業)

「生活訓練事業」サービス区分

「就労移行支援事業」 //

- カ 菅尾保育園(社会福祉事業)
「菅尾保育園」サービス区分
- キ ヴィラささゆ拠点区分(社会福祉事業)
「施設入所支援事業」サービス区分
「生活介護事業」
「短期入所支援事業」
「日中一時支援事業」
「相談支援事業」
「日中一時支援A型事業」
「みんな家」
- ク グループホーム拠点区分
「共同生活援助事業」サービス区分
グループホーム (帰帆寮)
グループホーム (なごみ)
グループホーム (こもれび)
「短期入所事業」サービス区分
グループホーム (こもれび)
- ケ ヴィラささゆ多機能型事業所拠点区分(社会福祉事業)
「生活訓練事業」サービス区分
「就労継続支援B型事業」
- コ 生計困難者救済事業」拠点区分
「生計困難者救済事業」サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	65,269,000	0	0	65,269,000
建物	1,260,805,573	0	52,831,456	1,207,974,117
合 計	1,326,074,573	0	52,831,456	1,273,243,117

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

【ヴィラささゆ】

基本財産(土地)

- 熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原2140番地1
熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原2143番地4
熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原2181番地2

合計 18,158,000円

基本財産(建物)

- 鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき・陸屋根3階建

合計 785,283,098円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

障害者支援施設 障がい者総合支援センターヴィラささゆ 設置・整備資金借入

合計 348,488,000円

【ヴィラささゆ(GH)】

共同生活援助事業「こもれび」の設置・整備資金・設備資金借入金

8,880,000円

基本財産(土地)

- 熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原2140番地1
熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原2143番地4
熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原2181番地2

合計 18,158,000円

基本財産(建物)

- 養護所鉄骨造合金メッキ鋼板葺2階建
鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき・陸屋根3階建
共同生活援助事業「なごみ」の設置・整備資金・設備資金借入金

合計 822,376,929円

3,737,000円

基本財産(土地)

- 熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原2140番地1
熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原2143番地4
熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原2181番地2
熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原2146番地

合計 23,158,000円

基本財産(建物)

- 養護所鉄骨造合金メッキ鋼板葺2階建
養護所木造スレート葺2階建
グループホーム木造スレートぶき平家建
鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき・陸屋根3階建

合計 855,647,300円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

ヴィラささゆ共同生活介護事業「こもれび」の設置・整備資金・設備資金借入金

8,880,00

ヴィラささゆ共同生活援助事業「なごみ」の設置・整備資金・設備資金借入金

3,737,00

ヴィラささゆ共同生活介護事業「こもれび」の併設の短期入所事業設置・整備資金借入金

合計 12,617,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,567,056,343	359,082,226	1,207,974,117
建物（その他の固定資産）	105,881,287	47,108,228	58,773,059
構築物	113,477,608	63,267,374	50,210,234
機械及び装置	9,539,684	6,192,177	3,347,507
車両運搬具	48,558,897	44,667,248	3,891,649
器具及び備品	113,912,234	84,715,919	29,196,315
有形リース資産	4,814,640	1,043,172	3,771,468
合 計	1,963,240,693	606,076,344	1,357,164,349

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(本部拠点) 平成31年度(令和元年度)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの一移動平均原価法

(2) 棚卸資産の評価方法

- ・商品、製品一最終仕入原価法
- ・貯蔵品一個別原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)一H19年3月31日以前に取得したもの一旧定額法
- ・有形固定資産(リース資産を除く)一H19年4月1日以後に取得したもの一定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

但し、リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付費引当資産の残高と同額を計上している。

・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度に帰属する金額を計上し、

・徴収不能引当金

該当なし

(5) リース取引の会計処理

リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

法人で採用する退職給付制度

当法人は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入し、掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

職員の退職金の支給に備えるために熊本県退職共済制度に加入しております。

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は、サービス区分が1つの為省略している。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「本部」サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(生計困難事業拠点) 平成31年度(令和元年度)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるものー決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないものー移動平均原価法

(2) 棚卸資産の評価方法

- ・商品、製品ー最終仕入原価法
- ・貯蔵品ー個別原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)ーH19年3月31日以前に取得したものー旧定額法
- ・有形固定資産(リース資産を除く)ーH19年4月1日以後に取得したものー一定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)ー一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

但し、リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付費引当資産の残高と同額を計上している。

・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

・徴収不能引当金

該当なし

(5) リース取引の会計処理

リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

法人で採用する退職給付制度

当法人は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入し、掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

職員の退職金の支給に備えるために熊本県退職共済制度に加入し、退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 生計困難者事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑪))
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「生計困難者救済事業」サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(明星学園拠点) 平成31年度(令和元年度)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの一移動平均原価法

(2) 棚卸資産の評価方法

- ・商品、製品一最終仕入原価法
- ・貯蔵品一個別原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)一H19年3月31日以前に取得したもの一旧定額法
- ・有形固定資産(リース資産を除く)一H19年4月1日以後に取得したもの一定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

但し、リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付費引当資産の残高と同額を計上している。

・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

・徴収不能引当金

該当なし

(5) リース取引の会計処理

リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 会計基準の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

法人で採用する退職給付制度

当法人は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しています。

掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理しています。

職員の退職金の支給に備えるために熊本県退職共済制度に加入しております。

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額で計上しています。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 明星学園拠点の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))は省略している
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

イ 明星学園拠点区分(社会福祉事業)

「施設入所支援」サービス区分

「生活介護事業」

〃

「短期入所支援事業」

〃

「日中一時支援事業」

〃

「相談支援事業」

〃

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	35,916,000	0	0	35,916,000
建物	195,904,107	0	9,551,288	186,352,819
合 計	231,820,107	0	9,551,288	222,268,819

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	373,594,783	187,241,964	186,352,819
建物（その他の固定資産）	52,876,786	16,107,201	36,769,585
構築物	30,906,654	19,776,390	11,130,264
車輛運搬具	12,366,754	9,945,620	2,421,134
器具及び備品	42,965,895	37,003,950	5,961,945
有形リース資産	4,814,640	1,043,172	3,771,468
合 計	517,525,512	271,118,297	246,407,215

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(明星多機能型事業拠点区分) 平成31年度(令和元年度)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの—移動平均原価法

(2) 棚卸資産の評価方法

- ・商品、製品—最終仕入原価法
- ・貯蔵品—個別原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)—H19年3月31日以前に取得したもの—旧定額法
- ・有形固定資産(リース資産を除く)—H19年4月1日以後に取得したもの—定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)—定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

但し、リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付費引当資産の残高と同額を計上している。

・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

・徴収不能引当金

該当なし

(5) リース取引の会計処理

リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入し、掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

職員の退職金の支給に備えるために熊本県退職共済制度に加入し、

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 明星多機能型事業所拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「生活訓練」サービス区分

「就労移行」〃

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輜運搬具	4,866,960	4,866,958	2
器具及び備品	982,200	486,411	495,789
合 計	5,849,160	5,353,369	495,791

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(明星就労継続支援B型拠点区分)平成31年度(令和元年度)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるものー決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないものー移動平均原価法

(2) 棚卸資産評価方法

- ・商品、製品ー最終仕入原価法
- ・貯蔵品ー個別原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)ーH19年3月31日以前に取得したものー旧定額法
- ・有形固定資産(リース資産を除く)ーH19年4月1日以後に取得したものー一定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)ー一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
但し、リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付費引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金
職員の賞与の支給に備える為、翌年度の支給見込みのうち当年度に帰属する金額を計上している
- ・徴収不能引当金
該当無し

(5) リース取引の会計処理

リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 会計基準の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しています。
掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理しています。

職員の退職金の支給に備えるために熊本県退職共済制度に加入しております。
退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額で計上しています。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 明星学園就労継続支援B型拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (Ⅹ))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (Ⅺ))
- (4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 明星就労継続支援B型拠点区分(社会福祉事業)
「就業継続支援B型事業」サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,900,000	0	0	2,900,000
建物	22,633,857	0	1,138,994	21,494,863
合 計	25,533,857	0	1,138,994	24,394,863

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)			
	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	27,000,000	5,505,137	21,494,863
建物（その他の固定資産）	18,398,501	9,609,514	8,788,987
構築物	20,347,666	18,201,498	2,146,168
機械及び装置	6,321,000	5,995,480	325,520
車両運搬具	13,491,805	12,651,442	840,363
器具及び備品	14,660,342	10,650,836	4,009,506
合 計	100,219,314	62,613,907	37,605,407

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記(明星G・H拠点区分) 平成31年度分(令和元年度)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるものー決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないものー移動平均原価法

(2) 棚卸資産の評価方法

- ・商品、製品ー最終仕入原価法
- ・貯蔵品一個別原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)ーH19年3月31日以前に取得したものー旧定額法
- ・有形固定資産(リース資産を除く)ーH19年4月1日以後に取得したものー定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)ー定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

但し、リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付費引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。
- ・徴収不能引当金
該当なし

(5) リース取引の会計処理

リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入し、掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

職員の退職金の支給に備えるために熊本県退職共済制度に加入し、退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 明星G・H拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「グループホーム」 サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	300,000	0	0	300,000
建物	81,081,752	0	5,307,268	75,774,484
合 計	81,381,752	0	5,307,268	76,074,484

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	124,439,866	48,665,382	75,774,484
建物（その他の固定資産）	28,836,000	19,834,293	9,001,707
構築物	2,095,211	1,713,283	381,928
車両運搬具	1,418,473	1,418,471	2
器具及び備品	4,888,199	3,908,677	979,522
合 計	161,677,749	75,540,106	86,137,643

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記(菅尾保育園拠点) 平成31年度(令和元年度)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一移動平均原価法
- (2) 棚卸資産の評価方法
 - ・商品、製品一最終仕入原価法
 - ・貯蔵品一個別原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)一H19年3月31日以前に取得したもの一旧定額法
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)一H19年4月1日以後に取得したもの一定額法
 - ・無形固定資産(リース資産を除く)一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - 但し、リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付費引当資産の残高と同額を計上している。
 - ・賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度に帰属する金額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
該当なし
- (5) リース取引の会計処理
 - リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
 - また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 会計基準の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度

法人で採用する退職給付制度

当法人は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しています。
掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理しています。
職員の退職金の支給に備えるために熊本県退職共済制度に加入しております。
退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額で計上しています。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 菅尾保育園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は、サービス区分が1つの為、省略している。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

カ 菅尾保育園(社会福祉事業)
「菅尾保育園」サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	764,750	0	764,749	1
合 計	764,750	0	764,749	1

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	3,059,000	3,058,999	1
建物（その他の固定資産）	297,000	61,050	235,950
構築物	2,619,000	894,825	1,724,175
器具及び備品	3,260,937	2,543,442	717,495
合 計	9,235,937	6,558,316	2,677,621

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記(ヴィラささゆ(拠点))

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一移動平均原価法
- (2) 棚卸資産の評価方法
 - ・商品・製品一最終仕入原価法
 - ・貯蔵品一個別原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)一H19年3月31日以前に取得したもの一旧定額法
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)一H19年4月1日以後に取得したもの一定額法
 - ・無形固定資産(リース資産を除く)一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - 但し、リース契約1件当たりのリース料総額300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
 - ・賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度に帰属する金額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
該当なし
- (5) リース取引の会計処理
 - リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方法を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入し、掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

職員の退職金の支給に備えるために熊本県退職共済制度に加入し、退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ヴィラささゆ拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「施設入所支援事業」サービス区分	
「生活介護事業」	〃
「短期入所支援事業」	〃
「日中一時支援事業」	〃
「日中一時支援A型事業」	〃
「相談支援事業」	〃
「みんなの家」	〃

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	24,158,000			24,158,000
建物	886,223,293		30,943,863	855,279,430
合 計	910,381,293		30,943,863	879,437,430

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

基本財産（土地）

熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原2140番地1

熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原2143番地4

熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原2181番地2 合計 18,158,000円

基本財産（建物）

鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき・陸屋根3階建 合計 785,283,098円

担保にしている債務の種類および金額は以下の通りである。

障害者支援施設 障がい者総合支援センターヴィラささゆ 設置・整備資金借入金 348,488,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)			
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	912,364,350	57,084,920	855,279,430
建物（その他の固定資産）	4,835,800	1,204,120	3,631,680
構築物	33,650,826	13,701,942	19,948,884
機械及び装置	3,218,684	196,697	3,021,987
車両運搬具	11,843,095	11,404,650	438,445
器具及び備品	36,180,024	19,949,989	16,230,035
合 計	1,002,092,779	103,542,318	898,550,461

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(ヴィラささゆGH(拠点))

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの―決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの―移動平均原価法
- (2) 棚卸資産の評価方法
 - ・商品、製品―最終仕入原価法
 - ・貯蔵品―個別原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)―H19年3月31日以前に取得したもの―旧定額法
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)―H19年4月1日以後に取得したもの―定額法
 - ・無形固定資産(リース資産を除く)―定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
但し、リース契約1件当たりのリース料総額300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
 - ・賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度に帰属する金額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
該当なし
- (5) リース取引の会計処理
リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方法を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入し、掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

職員の退職金の支給に備えるために熊本県退職共済制度に加入し、退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) GH拠点計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅺ))
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「共同生活援助事業」	サービス区分
グループホーム(帰帆寮)	〃
〃 (なごみ)	〃
〃 (こもれび)	〃
〃 こもれび(短期入所)	〃

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(土地)	1,995,000			1,995,000
(建物)	73,872,822		5,116,926	68,755,896
合 計	75,867,822		5,116,926	70,750,896

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

共同生活援助事業「こもれび」の設置・整備資金・設備資金借入金 8,880,000円

基本財産（土地）

熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原 2 1 4 0 番地 1

熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原 2 1 4 3 番 4

熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原 2 1 8 1 番地 2 合計 18,158,000円

基本財産（建物）

養護所鉄骨造合金メッキ鋼板葺 2 階建 37,093,831

鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき・陸屋根 3 階建 合計 822,376,929円

共同生活援助事業「なごみ」の設置・整備資金・設備資金借入金 3,737,000円

基本財産（土地）

熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原 2 1 4 0 番地 1

熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原 2 1 4 3 番 4

熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原 2 1 8 1 番地 2

熊本県上益城郡御船町大字小坂字下原 2 1 4 6 番地 合計 23,158,000円

基本財産（建物）

養護所鉄骨造合金メッキ鋼板葺 2 階建

養護所木造スレート葺 2 階建

グループホーム木造スレートぶき平家建

鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき・陸屋根 3 階建 合計 855,647,300円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

共同生活援助事業「こもれび」の設置・整備資金・設備資金借入金 8,880,000円

共同生活援助事業「なごみ」の設置・整備資金・設備資金借入金 3,737,000円

共同生活援助事業「こもれび」併設の短期入所事業設置・整備資金借入金 0円

合 計 12,617,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)			
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	126,205,014	57,449,118	68,755,896
建物	637,200	292,050	345,150
構築物	23,703,901	8,858,529	14,845,372
車両運搬具	2,061,810	1,870,109	191,701
器具及び備品	5,915,637	5,141,813	773,824
合 計	158,523,562	73,611,619	84,911,943

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(ヴィラささゆ多機能型事業(拠点))

1. 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの―決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの―移動平均原価法

(2) 棚卸資産の評価方法

- ・商品、製品―最終仕入原価法
- ・貯蔵品―個別原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)―H19年3月31日以前に取得したもの―旧定額法
- ・有形固定資産(リース資産を除く)―H19年4月1日以後に取得したもの―定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)―定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

但し、リース契約1件当たりのリース料総額300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。

・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

・徴収不能引当金

該当なし

(5) リース取引の会計処理

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方法を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入し、掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

職員の退職金の支給に備えるために熊本県退職共済制度に加入し、退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 多機能型事業拠点計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

多機能型事業 自立訓練(生活訓練) サービス区分
就労継続支援B型 サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(就労継続支援B型)	0			0
建物	324,992		8,368	316,624
合 計	324,992		8,368	316,624

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	393,330	76,706	316,624
構築物（生活訓練）	154,350	120,907	33,443
車両運搬具	2,510,000	2,509,998	2
器具及び備品	5,059,000	5,030,801	28,199
合 計	8,116,680	7,738,412	378,268

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし